

高校公民プリント（過去問類似）
国際社会と地球的課題 No.8

名前

得点

/11

問1 地域的経済統合の形態のうち、加盟国間での関税や輸出入制限を撤廃するだけでなく、非加盟国に対して共通の関税を設定する制度を何とよぶか。欧州経済共同体（EEC）などで導入された。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 経済同盟 2. 共同市場 3. 関税同盟 4. 通貨同盟

問2 日本は発展途上国の経済・社会開発を支援するため、資金や技術の提供を行っている。このうち、政府やその実施機関である国際協力機構（JICA）などを通じて、開発途上国のインフラ整備や人道支援、技術協力などの目的で提供される公的な資金や技術協力の枠組みを何とよぶか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 有償資金協力 2. 国際緊急援助 3. 政府開発援助 4. 無償資金協力

問3 19世紀後半、重化学工業の発展に伴い資本主義が高度化するなかで、ヨーロッパの列強諸国が自国の工業製品の市場、原材料の供給地、および過剰な資本の投下先を求めて、アジアやアフリカへの植民地獲得競争を展開した政策や思想を何とよぶか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 孤立主義 2. 軍国主義 3. 帝国主義 4. 民族主義

問4 近年、持続可能な社会の実現に向けて、地域の自然環境や歴史文化を観光資源として活用しつつ、その保全と地域振興を両立させる取り組みが注目されている。例えば、世界自然遺産に登録された地域において、生態系に配慮したルールのもとで自然観察ツアーを行うことなどがこれに該当する。このような観光のあり方を何とよぶか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. スローライフ 2. サステナブル 3. エコツーリズム 4. フェアトレード

問5 国連海洋法条約に基づき、沿岸国が領海の外側に最大200海里の範囲で設定できる水域で、そこにおける天然資源の探査・開発・保存・管理について、沿岸国に主権的権利が認められているものを何とよぶか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 排他的経済水域 2. 群島水域 3. 公海 4. 接続水域

問6 現代社会において、人類による過剰な包装や紙の大量消費、あるいは農地開発や木材伐採などの活動によって、地球上の樹木が生い茂る広大な地域が急速に減少・消失していく環境問題を何とよぶか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 大気汚染 2. 水質汚濁 3. 海洋汚染 4. 森林破壊

問7 国際貿易において、自国の産業を保護するために、関税を課すこと以外の方法で輸入を制限する手段の総称を何とよぶか。輸入手続きの厳格化や、独自の技術基準・規格の設定、輸入数量制限などがこれに該当する。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 非関税障壁 2. 非関税措置 3. 輸入割当制 4. 輸出補助金

問8 開発途上国における農村から都市への人口移動において、都市における多様な就業機会の存在や、高い賃金水準への期待など、人々を都市へと誘引する要因を何とよぶか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 排出要因 2. 吸引要因 3. プル要因 4. プッシュ要因

問9 2009年、アメリカのオバマ大統領はチェコの首都において、核兵器を使用した唯一の核保有国としての道義的責任に言及し、「核兵器のない世界」の平和と安全を追求することを宣言した。この歴史的な宣言が行われた演説を何とよぶか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. ポツダム宣言 2. カイロ宣言 3. プラハ演説 4. モンロー宣言

問10 日本は1981年に難民の地位に関する条約に加入した。これに伴う国内法の整備として、それまでの政令を法律に改め、難民の認定手続きなどを新たに規定した法律の名称として最も適当なものを答えよ。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 外国人登録法 2. 出入国管理令 3. 出入国管理及び難民認定法 4. 外国人登録令

問11 1989年にオーストラリアの提唱により発足し、日本も創設メンバーとして深く関与している、環太平洋地域の持続可能な経済成長と貿易・投資の自由化を目的とした、緩やかな政府間の協力枠組みを何とよぶか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 東南アジア条約機構 2. アジア太平洋経済協力会議 3. 東南アジア諸国連合 4. アジア太平洋自由貿易圏

答え合わせ・解説 No.8

問1	答え 3 関税同盟	加盟国間での関税撤廃に加え、域外の国に対して共通の関税を課す制度は関税同盟と呼ばれる。加盟国間での関税撤廃のみを行い、域外に対しては各国独自の関税を維持する自由貿易協定（FTA）よりも統合の段階が進んだ形態である。欧州経済共同体（EEC）ではこの関税同盟が導入され、市場統合の基礎となった。
問2	答え 3 政府開発援助	開発途上国の経済発展や福祉の向上を目的として、政府やその実施機関（国際協力機構など）が提供する公的資金や技術協力を政府開発援助（ODA）と呼ぶ。日本は特にアジア地域に対してインフラ整備や技術協力を中心とした多大な援助を行ってきた。
問3	答え 3 帝国主義	19世紀後半、第二次産業革命を経て重化学工業が発達すると、独占資本主義が形成された。列強諸国は、国内で余剰となった資本の投資先や、製品の市場、資源の供給地を求めて、軍事力を背景にアジアやアフリカへの植民地獲得競争を激化させた。このような対外膨張政策や思想は帝国主義と呼ばれる。
問4	答え 3 エコツーリズム	地域の自然や歴史文化の魅力を観光客に伝えながら、その保全と持続可能な地域振興を図る取り組みをエコツーリズムと呼ぶ。市民が資金を出し合って土地を買い取り開発から守るナショナルトラスト運動や、企業が社会貢献の一環として文化・芸術活動を支援するメセナ、地域内での経済循環を促す地域通貨などと区別して理解することが重要である。
問5	答え 1 排他的経済水域	国連海洋法条約では、領海（最大12海里）の外側に、基線から最大200海里の範囲でこの水域を設定することが認められている。この水域内では、沿岸国に漁業資源や鉱物資源などの天然資源の探査・開発に関する主権的権利が認められる一方、他国にも航行や飛行の自由、海底電線・パイプラインの敷設の自由が認められている。
問6	答え 4 森林破壊	過剰包装や紙の過剰消費は、原料となる木材の伐採を促進し、地球上の樹木が生い茂る地域を減少させる直接的な原因となる。この現象は二酸化炭素の吸収源を失わせることで地球温暖化を加速させる要因ともなっており、ペーパーレス化や簡易包装への移行といった対策が求められている。なお、類似の環境問題である「砂漠化」は、過放牧や気候変動などによって土地の生産力が低下する現象であり、木材の過剰消費を直接の契機とする本現象とは区別される。
問7	答え 1 非関税障壁	自国産業を保護するために、関税を課すこと以外の方法で輸入を制限する手段を非関税障壁と呼ぶ。これには、輸入手続きの煩雑化、厳しい検疫や技術基準の設定、輸入数量制限などが含まれる。GATTやWTOにおいては、自由貿易を推進する観点から、これらの撤廃や削減が交渉の重要な議題となってきた。
問8	答え 3 ブル要因	開発途上国の都市化を促進する人口移動において、都市側の魅力や経済的メリットによって人々を引きつける要因をブル要因と呼ぶ。これに対し、農村側の貧困や過剰人口など、農村から人々を押し出す要因をプッシュ要因と呼ぶ。
問9	答え 3 プラハ演説	2009年4月、アメリカのバラク・オバマ大統領はチェコ首都プラハで演説を行い、核兵器を使用した唯一の核保有国としてアメリカが行動する道義的責任があるとし、「核兵器のない世界」を目指すことを表明した。この演説は国際社会に大きな影響を与え、同年のノーベル平和賞受賞の重要な要因となった。
問10	答え 3 出入国管理及び難民認定法	日本が1981年に難民の地位に関する条約に加入した際、国内法を適合させる必要が生じた。そのため、それまでのポツダム宣言受託に伴い発せられた政令である「出入国管理令」を廃止・改正し、難民認定手続きを盛り込んだ「出入国管理及び難民認定法」（入管法）が整備され、1982年に施行された。
問11	答え 2 アジア太平洋経済協力会議	1989年に発足したアジア太平洋経済協力会議（APEC）は、アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化や円滑化、経済・技術協力を推進する枠組みである。EUのような超国家的な統合体とは異なり、非公式で緩やかな政府間の協力関係を特徴とする。